



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.secom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原口 兼正

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 桑原 勝久

TEL (03) 5775-8100

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	297,782	(3.2)	66,031	(2.8)	66,219	(6.5)
16年3月期	288,493	(3.5)	64,231	(18.6)	62,156	(16.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	37,704	(10.0)	167.09	167.09	9.1	11.2	22.2
16年3月期	34,282	(11.4)	151.66	151.65	8.9	10.7	21.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 225,038,973株 16年3月期 225,066,405株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	50.00		50.00	11,251	29.9	2.6
16年3月期	45.00		45.00	10,127	29.7	2.5

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	598,711	426,288	71.2	1,893.97
16年3月期	580,547	397,862	68.5	1,767.20

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 225,022,674株 16年3月期 225,052,481株

期末自己株式数 17年3月期 8,266,043株 16年3月期 8,228,652株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	152,600	36,100	22,600			
通 期	310,500	69,800	41,300	50.00	50.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 183円08銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 44 期 (平成17年3月31日現在)			第 43 期 (平成16年3月31日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	135,400			117,302			18,098
2.受取手形	552			292			259
3.未収契約料	9,008			8,856			152
4.売掛金	6,228			5,372			855
5.未収入金	5,822			5,680			142
6.有価証券	451			451			0
7.商品	6,740			5,673			1,067
8.貯蔵品	1,056			1,123			67
9.前払費用	1,728			1,610			118
10.繰延税金資産	4,629			5,890			1,260
11.短期貸付金	17,493			19,278			1,785
12.関係会社短期貸付金	24,404			19,119			5,284
13.その他 貸倒引当金	2,614 2,299			2,526 5,216			88 2,917
流動資産合計	213,831	35.7		187,961	32.4		25,870
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物 減価償却累計額	46,353 22,410	23,943		47,300 21,464	25,836		1,893
(2)車両 減価償却累計額	487 355	132		482 336	145		13
(3)警備機器及び設備 減価償却累計額	189,437 129,600	59,836		185,649 124,964	60,684		848
(4)警備器具 減価償却累計額	8,048 6,625	1,423		7,718 6,291	1,427		3
(5)器具備品 減価償却累計額	16,258 11,743	4,514		14,733 10,743	3,990		524
(6)土地		35,179			36,439		1,259
(7)建設仮勘定		1,692			2,862		1,170
(8)その他 減価償却累計額	161 114	47		161 89	72		25
有形固定資産合計		126,769	21.2		131,459	22.6	4,690
2.無形固定資産							
(1)電話加入権		1,946			2,134		188
(2)電信電話専用施設利用権		147			207		59
(3)ソフトウェア		6,401			8,935		2,533
(4)その他		84			457		373
無形固定資産合計		8,579	1.4		11,735	2.0	3,155

(単位：百万円)

科 目	第 44 期 (平成17年3月31日現在)		第 43 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	27,654		23,874		3,780
(2) 関係会社株式	159,772		157,612		2,160
(3) 出 資 金			2,094		2,094
(4) 関係会社出資金	667		667		
(5) 長期貸付金	3,122		3,071		51
(6) 従業員長期貸付金	22		22		0
(7) 関係会社長期貸付金	14,160		20,292		6,131
(8) 敷金及び保証金	8,816		8,533		282
(9) 長期前払費用	20,335		19,889		445
(10) 前払年金費用	1,257				1,257
(11) 繰延税金資産	10,450		13,728		3,277
(12) 保険積立金 2	5,153		5,761		607
(13) その他	2,877		5,150		2,273
貸倒引当金	4,760		11,306		6,545
投資その他の資産合計	249,530	41.7	249,391	43.0	139
固定資産合計	384,880	64.3	392,586	67.6	7,706
資 産 合 計	598,711	100.0	580,547	100.0	18,163
(負債の部)					
流動負債					
1. 買 掛 金	2,113		2,160		47
2. 短期借入金 1	29,173		34,263		5,089
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2,300		1,400		900
4. 1年以内償還予定転換社債			18		18
5. 未 払 金 2	10,201		10,358		156
6. 設備購入未払金 2	3,113		4,666		1,553
7. 未払法人税等	10,279		10,570		291
8. 未払消費税等	1,306		2,232		925
9. 未 払 費 用	599		634		35
10. 預 り 金	31,146		33,958		2,811
11. 前受契約料	21,727		21,247		479
12. 賞与引当金	4,967		4,710		257
13. その他	1,764		1,797		33
流動負債合計	118,694	19.8	128,019	22.1	9,324
固定負債					
1. 社 債	30,000		30,000		
2. 長期借入金			2,300		2,300
3. 預り保証金	18,014		17,009		1,005
4. 退職給付引当金	5,713		5,356		357
固定負債合計	53,728	9.0	54,665	9.4	936
負 債 合 計	172,423	28.8	182,684	31.5	10,261

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 44 期 (平成17年3月31日現在)		第 43 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)			%		%	
資本金	3	66,377	11.1	66,368	11.4	9
資本剰余金						
1. 資本準備金		82,553		82,544		
資本剰余金合計		82,553	13.8	82,544	14.2	8
利益剰余金						
1. 利益準備金		9,028		9,028		
2. 任意積立金						
(1)システム開発積立金		800		800		
(2)買換資産圧縮積立金		25		26		
(3)別途積立金		2,212		2,212		
3. 当期未処分利益		306,766		279,338		
利益剰余金合計		318,832	53.2	291,405	50.2	27,426
その他有価証券評価差額金		3,082	0.5	1,944	0.3	1,138
自己株式	4	44,558	7.4	44,400	7.6	157
資本合計		426,288	71.2	397,862	68.5	28,425
負債・資本合計		598,711	100.0	580,547	100.0	18,163

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 44 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第 43 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			%			%	
1. 契約関係収入	261,918			256,883			
2. 商品・機器売上高	35,863	297,782	100.0	31,610	288,493	100.0	9,288
売 上 原 価							
1. 契約関係収入原価	138,298			136,144			
2. 商品・機器売上原価	26,219	164,518	55.2	22,873	159,018	55.1	5,500
売 上 総 利 益		133,263	44.8		129,475	44.9	3,788
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	2,932			2,878			
2. 給料手当	25,147			24,248			
3. 賞 与	3,571			3,431			
4. 賞与引当金繰入額	1,737			1,626			
5. 退職給付費用	1,155			468			
6. 法定福利費	3,663			3,534			
7. 減価償却費	3,276			3,582			
8. 賃 借 料	5,805			5,866			
9. 旅費交通費	1,187			1,139			
10. 通 信 費	1,600			1,691			
11. 事務用消耗品費	893			1,024			
12. 租 税 公 課	1,355			515			
13. 貸倒引当金繰入額	24			104			
14. 業 務 委 託 費	5,148			4,957			
15. 研 究 開 発 費 1	3,792			4,072			
16. そ の 他	5,941	67,232	22.6	6,099	65,244	22.6	1,988
営 業 利 益		66,031	22.2		64,231	22.3	1,799

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 44 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第 43 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			増 減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息 2	1,008			1,090			
2. 受 取 配 当 金 2	3,897			3,320			
3. そ の 他	1,335	6,241	2.1	405	4,817	1.6	1,424
営業外費用							
1. 支 払 利 息	388			536			
2. 社 債 利 息	159			159			
3. 貸倒引当金繰入額	246			1,554			
4. たな卸資産廃棄損	836			823			
5. 固定資産売却廃棄損 3	2,501			2,230			
6. 長期前払費用消却額	632			702			
7. そ の 他	1,289	6,052	2.1	885	6,892	2.4	839
経 常 利 益		66,219	22.2		62,156	21.5	4,063
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益 2	809						
2. 厚生年金基金代行部分返上益				19,936			
3. 確定拠出年金制度移行益				1,923			
4. 固定資産売却益 4	230			3,591			
5. 投資有価証券売却益	40			7			
6. そ の 他	4	1,083	0.4	4	25,462	8.8	24,378
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額				9,673			
2. 減 損 損 失 5	3,664			7,250			
3. ソフトウェア除却損	1,123			1,905			
4. 投資有価証券評価損	169			197			
5. 関係会社株式評価損	314			6,021			
6. 関係会社出資金評価損				3,329			
7. そ の 他	643	5,915	2.0	1,482	29,860	10.3	23,945
税引前当期純利益		61,388	20.6		57,758	20.0	3,629
法人税、住民税及び事業税 6	19,920			21,205			
法人税等調整額	3,763	23,684	7.9	2,270	23,475	8.1	208
当期純利益		37,704	12.7		34,282	11.9	3,421
前期繰越利益		269,062			245,210		23,852
合併による子会社出資金消却額					154		154
当期末処分利益		306,766			279,338		27,427

利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	第 44 期		第 43 期	
	金額		金額	
.当期末処分利益		306,766		279,338
.任意積立金取崩額				
買換資産圧縮積立金取崩額	1	1	1	1
合 計		306,768		279,340
.利益処分額				
株主配当金	11,251		10,127	
取締役賞与金	102	11,353	149	10,277
.次期繰越利益		295,414		269,062

(注) 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券……期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

それ以外……期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年

警報機器及び設備 5年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用……定額法

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

（追加情報）

当社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。

本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、670百万円（利益）の見込みであります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合への出資を「出資金」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。

なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,017百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 現金及び預金、短期借入金

当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高 36,270 百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。また、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額 10,323 百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高 19,487 百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額 15,249 百万円が短期借入金残高に含まれております。

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。

売掛金	784百万円
未収入金	1,958百万円
保険積立金	4,443百万円
未払金	5,122百万円
設備購入未払金	1,626百万円

3. 授権株式数	普通株式	900,000千株
発行済株式数	普通株式	233,288千株

4. 自己株式の保有数	
普通株式	8,266千株

5. 偶発債務

下記の会社、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

医療法人 溪仁会	4,874 百万円
宮城ネットワーク(株)	1,837
医療法人 誠馨会	1,424
従業員	240
その他 10社	1,711
合計	10,090

6. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 3,082 百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

研究開発費の総額は3,792百万円であります。

2. 関係会社に係る注記

受取利息、受取配当金、貸倒引当金戻入益のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。

営業外収益

受取利息	508百万円
受取配当金	3,535百万円
特別利益	
貸倒引当金戻入益	809百万円

3. 固定資産売却廃棄損の内訳

警報機器及び設備	2,332百万円
車両	8
その他	160
合 計	2,501

固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。

4. 固定資産売却益の内訳

建物	174百万円
土地	55
合 計	230

5. 減損損失

当社は、賃貸不動産及び遊休資産のグルーピングを個別物件単位で行っています。賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落により、当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,664百万円)として特別損失に計上しました。

用途	種類	地域	減損損失(百万円)
賃貸不動産	建物及び土地	北海道 1件	2,332
		その他 9件	
遊休資産	土地及び無形固定資産	関東圏 5件	1,332
		その他 2件	

用途ごとの減損損失の内訳

- ・ 賃貸不動産 2,332(内、土地7、建物2,325)百万円
- ・ 遊休資産 1,332(内、土地469、無形固定資産862)百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。

6. 法人税、住民税及び事業税の内訳

法人税	12,718百万円
住民税	3,144
事業税	3,424
源泉所得税等	634
合 計	19,920

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第44期	第43期
・取得価額相当額		
建物	5,184 百万円	5,184 百万円
車両	2,964	2,776
器具備品	4,377	4,468
計	12,526	12,430
・減価償却累計額相当額		
建物	1,551 百万円	1,370 百万円
車両	1,260	1,087
器具備品	2,211	1,875
計	5,022	4,333
・期末残高相当額		
建物	3,633 百万円	3,814 百万円
車両	1,703	1,689
器具備品	2,166	2,593
計	7,504	8,097

未経過リース料期末残高相当額

	第44期	第43期
1年以内	1,697 百万円	1,663 百万円
1年超	6,641	7,194
合計	8,339	8,858

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第44期	第43期
支払リース料	2,155 百万円	2,101 百万円
減価償却費相当額	1,895 百万円	1,840 百万円
支払利息相当額	333 百万円	341 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

	第44期	第43期
未経過リース料		
1年以内	2,129 百万円	1,666 百万円
1年超	35,799	27,909
合計	37,929	29,576

(2) 貸手側

	第44期	第43期
未経過リース料		
1年以内	842 百万円	819 百万円
1年超	17,052	11,029
合計	17,895	11,848

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第 44 期(平成 17 年 3 月 31 日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	20,542 百万円	67,566 百万円	47,024 百万円
関連会社株式	14,354	65,600	51,245
合 計	34,896	133,167	98,270

第 43 期(平成 16 年 3 月 31 日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	20,542 百万円	65,330 百万円	44,788 百万円
関連会社株式	14,354	44,025	29,670
合 計	34,896	109,356	74,459

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減 損	損	失	3,721 百万円
貸 倒	引 当	金	2,722
関 係 会 社 株 式 評 価	損		2,673
退 職 給 付 引 当 金			2,399
賞 与 引 当 金			2,012
固 定 資 産 減 価 償 却 費			904
未 払 事 業 税			812
そ の 他			2,457
繰 延 税 金 資 産 合 計			17,704

繰延税金負債

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			2,098 百万円
前 払 年 金 費 用			509
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金			16
繰 延 税 金 負 債 合 計			2,624

繰延税金資産の純額 15,080

(1 株当たり情報)

	第 44 期	第 43 期
1 株 当 たり 純 資 産 額	1,893.97 円	1,767.20 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	167.09 円	151.66 円
潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	167.09 円	151.65 円

(注) 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 及 び 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 の 算 定 上 の 基 礎 は、
以下のとおりであります。

	第 44 期	第 43 期
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額		
当期純利益	37,704 百万円	34,282 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	102 百万円 (102 百万円)	149 百万円 (149 百万円)
普通株式に係る当期純利益	37,601 百万円	34,133 百万円
期中平均株式数	225,038,973 株	225,066,405 株
潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額		
当期純利益調整額	- 百万円	0 百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(- 百万円)	(0 百万円)
普通株式増加数 (うち転換社債)	3,441 株 (3,441 株)	7,587 株 (7,587 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 の 算 定 に 含 め な か っ た 潜 在 株 式 の 概 要	-	-

役員の変動

未定であります。